

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		財政事務費			評価番号	5-4-12-2	
担当課		財政課	係	財政係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				項	【010201】総務管理費
	施策	【12】行財政の健全な運営				目	【01020103】財政管理費
	主な取組	②財政運営の効率化				事業	財政事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	()なし (●)あり	名称	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付け総務大臣通知総財務第14号)			
新規・継続	(○)新規 (●)継続	事業開始年度	H29	年度	(□)事業開始年度不明	
事業期間	(○)期間限定あり事業終了年度：令和 年度 (●)単年度繰り返し (○)単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	(●)町単独 (○)国・県補助事業 (○)国・県補助事業+町事業(上乘せ) (○)その他 ()					
事業概要	総務省により示された統一的な基準による財務書類の作成を行う。また、資産変動に伴う固定資産台帳の修正・更新を行う。					

●実施 ~DO~

事業業績	平成30年度決算に基づく統一的な基準による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を行うとともに、資産変動に伴う固定資産台帳の修正および更新を行った。財務書類および固定資産台帳については、町の公式ホームページ上で公表した。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	5,248,800 円	3,531,600 円	3,300,000 円	
事業費計	5,248,800 円	3,531,600 円	3,300,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 統一的な基準による財務書類を作成することで、財政状況の可視化が可能となり、効果的な財政運営が可能となるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の財政運営にかかわる事業であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身をさらに精査分析することにより、より効果的な財政運営を図ることが可能になると思われる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 総務大臣通知により、平成29年度までに全ての自治体で作成することとなっているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 作成支援の業務委託料については、入札等により将来的にコストを削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 統一的な基準による財務書類については、今後の財政運営における貴重な資料となることから、内容の分析をさらに進め、中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要がある。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)	
担当課	住民課	係	記録係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010203】戸籍住民登録費
	施策	【12】行財政の健全な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			事業	戸籍事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	戸籍法
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。		

●実施 ~DO~

事業業績	事務の効率化を図るため戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行っています。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	220,000 円	369,000 円	622,532 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	2,009,400 円	2,022,500 円	2,021,350 円
		一般財源	5,589,260 円	5,961,148 円	6,802,782 円
事業費計	7,818,660 円	8,352,648 円	9,446,664 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	住民登録費			評価番号	5-4-12-3(2)
担当課	住民課	係	窓口係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款 【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項 【010203】戸籍住民登録費
	施策	【12】行財政の健全な運営			目 【01020301】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			事業 住民登録費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。 個人番号カードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明書の取得の促進を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図っています。 また、個人番号カード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図っています。				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	財源内訳	国支出金	604,000 円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,679,300 円	3,595,300 円	3,417,700 円
		一般財源	6,634,580 円	5,578,380 円	7,282,652 円
事業費計		10,917,880 円	9,173,680 円	10,700,352 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 委託料、賃借料は各課が予算計上していますが、同事業者に対するものについては一括したほうが費用負担が軽減できると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。

●基本情報

事業名	電子自治体推進事業			評価番号	5-4-12-4	
担当課	企画課	係	情報統計係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【12】行財政の健全な運営			目	【01020109】行政事務改善費
	主な取組	④行政の電子化の推進			事業	電子自治体推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	情報セキュリティ強化対策及び庁舎内で使用するシステムの保守管理を行います。		

●実施 ~D0~

事業業績	自治体情報システム強靱性向上モデルに沿った情報セキュリティの強化対策として、インターネット分離や自治体情報セキュリティクラウドを導入し、安定的な運用を図りました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	2,391,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	41,341,543 円	49,490,148 円	42,478,693 円
事業費計	41,341,543 円	49,490,148 円	44,869,693 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 情報セキュリティの強化を図り、町民へ信頼される電子自治体の実現に努めています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 情報セキュリティ対策等は、各地方公共団体の責務であるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 有効活用されていない既存システムの更なる利活用を推進します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 サイバー攻撃等が急速に複雑化している中、情報セキュリティ対策は必要不可欠です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 庁内システムの更新については、入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 国からの指針を基に、適切な情報セキュリティ対策を実施します。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町有財産管理			評価番号	5-4-12-5	
担当課	財政課	係	管財係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【12】行財政の健全な運営			目	【01020105】財産管理費
	主な取組	⑤町有地の有効活用			事業	町有財産管理

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町普通財産売払い実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他(売却：宅建協会との協定締結)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	遊休・未利用財産については処分を推進し、普通財産はもとよりこれまで検討する対象ではなかった行政財産においても、公益上、財産運営上の観点から当該物件の処分等の方法を検討し、その財産の性質によって売却処分・有償貸付あるいは利活用等を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績						
		区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
			県支出金	円	円	円
			受益者負担金	円	円	円
			地方債	円	円	円
			その他	円	円	円
			一般財源	291,600 円	963,360 円	1,279,300 円
事業費計	291,600 円	963,360 円	1,279,300 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 未利用町有地を有効活用することで効果的な行財政運営の推進につながるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町有地の有効活用に係る事業であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 未利用町有地売却については、周知を図り、入札基準価格を下げる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町が所有しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 未利用町有地売却に係る維持管理費のため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	現状を維持しつつ、改善の余地があれば、その都度検討する。	